脱炭素全般に関する基礎情報

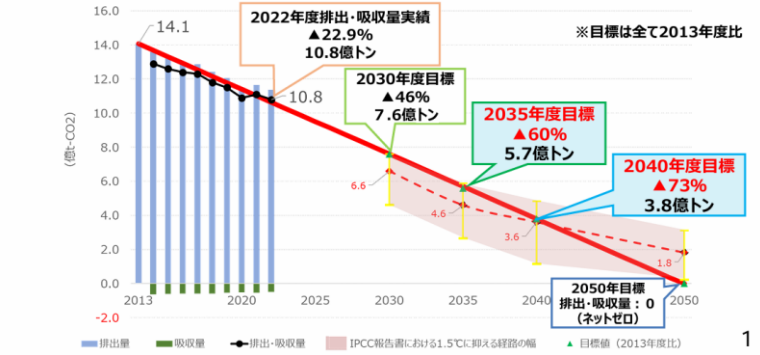
参考資料 1

地球温暖化対策計画

2050年ネット・ゼロをめざす。①エネルギー転換、②産業・業務・運輸、③地域・くらし、④横断的取組の枠組みで対策・施策を整理

次期削減目標（NDC）

- 我が国は、**2030年度目標と2050年ネット・ゼロを結ぶ直線的な経路を、弛まず（たゆ）着実に歩んでいく**。
- 次期NDCについては、**1.5℃目標に整合的で野心的な目標**として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ**60%、73%削減**することを目指す。
- これにより、中長期的な**予見可能性**を高め、**脱炭素と経済成長の同時実現**に向け、**GX投資を加速**していく。



1

次期NDC達成に向け地球温暖化対策計画に位置付ける主な対策・施策

- 次期NDC 達成に向け、**エネルギー基本計画及びGX2040ビジョンと一体的**に、主に次の対策・施策を実施。
- 対策・施策については、**フォローアップの実施を通じて、不断に具体化を進めるとともに、柔軟な見直し**を図る。

《エネルギー転換》

- **再エネ、原子力**などの**脱炭素効果の高い電源**を最大限活用
- トランジション手段として**LNG火力**を活用するとともに、水素・アンモニア、CCUS等を活用した**火力の脱炭素化**を進め、**非効率な石炭火力のフェードアウト**を促進
- 脱炭素化が難しい分野において**水素等、CCUS**の活用

《産業・業務・運輸等》

- 工場等での**先端設備**への更新支援、**中小企業**の省エネ支援
- 電力需要増が見込まれる中、**半導体の省エネ性能向上、光電融合**など最先端技術の開発・活用、**データセンターの効率**改善
- 自動車分野における製造から廃棄までの**ライフサイクル**を通じたCO_2排出削減、**物流**分野の脱炭素化、**航空・海運**分野での次世代燃料の活用

《地域・くらし》

- **地方創生に資する地域脱炭素**の加速
  →2030年度までに100以上の**「脱炭素先行地域」**を創出等
- 省エネ住宅や食品ロス削減など**脱炭素型のくらしへの転換**
- **高断熱窓、高効率給湯器、電動商用車やペロブスカイト太陽電池**等の導入支援や、国や自治体の庁舎等への率先導入による**需要創出**
- **Scope3**排出量の算定方法の整備など**バリューチェーン全体の脱炭素化**の促進

《横断的取組》

- **「成長志向型カーボンプライシング」**の実現・実行
- **循環経済（サーキュラーエコノミー）**への移行
  →**再資源化事業等高度化法**に基づく取組促進、**「廃棄物処理×CCU」**の早期実装、**太陽光パネルのリサイクル**促進等
- **森林、ブルーカーボンその他の吸収源確保**に関する取組
- 日本の技術を活用した、**世界の排出削減への貢献**
  →**アジア・ゼロエミッション共同体（AZEC）**の枠組み等を基礎として、**JCM**や**都市間連携**等の協力を拡大

2

（出所） 環境省「地球温暖化対策計画」（2025年2月）

※ 2035年、2040年の日本のNDCは2025年2月に提出済み

GX（グリーントランスフォーメーション）

GXについて「排出削減」「経済成長」「安定供給」の3つの枠組みを重視

- 強みを有する脱炭素関連技術やAIなどのデジタル技術を活用し、**経済成長・産業競争力強化を実現**



- **待ったなしの気候変動対策の加速**
- 2050年カーボンニュートラル等の国際公約

- ロシアによるウクライナ侵略等の影響により、世界各国でエネルギー価格を中心にインフレが発生
- **化石燃料への過度な依存から脱却**し、**危機にも強いエネルギー需給構造**を構築

（出所） 経済産業省「GX（グリーントランスフォーメーション）」

GX2040ビジョン

産業構造、産業立地、トランジション、カーボンプライシング等の枠組みから整理

GX2040ビジョンの概要

1. GX2040ビジョンの全体像

- ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化の影響、DXの進展や電化による電力需要の増加の影響など、**将来見通しに対する不確実性が高まる中、GXに向けた投資の予見可能性を高めるため、より長期的な方向性を示す**。

2. GX産業構造

- **①革新技術をいかした新たなGX事業が次々と生まれ、②フルセットのサプライチェーンが、脱炭素エネルギーの利用やDXによって高度化された産業構造**の実現を目指す。
- **上記を実現**すべく、**イノベーションの社会実装、GX産業につながる市場創造、中堅・中小企業のGX**等を推進する。

3. GX産業立地

- **今後は、脱炭素電力等のクリーンエネルギーを利用した製品・サービスが付加価値を生むGX産業が成長をけん引。**
- **クリーンエネルギーの地域偏在性を踏まえ、効率的、効果的に「新たな産業用地の整備」と「脱炭素電源の整備」**を進め、地方創生と経済成長につなげていくことを目指す。

4. 現実的なトランジションの重要性と世界の脱炭素化への貢献

- **2050年CNに向けた取組を各国とも協調しながら進めつつ、現実的なトランジションを追求する**必要。
- **AZEC**等の取組を通じ、世界各国の脱炭素化に貢献。

5. GXを加速させるための個別分野の取組

- 個別分野（**エネルギー、産業、くらし等**）について、**分野別投資戦略、エネルギー基本計画等に基づきGXの取組を加速**する。
- 再生材の供給・利活用により、排出削減に効果を発揮。**成長志向型の資源自律経済の確立**に向け、**2025年通常国会で資源有効利用促進法改正案提出**を予定。

6. 成長志向型カーボンプライシング構想

2025年通常国会でGX推進法改正案提出を予定。

- **排出量取引制度の本格稼働（2026年度～）**
  - **一定の排出規模以上（直接排出10万トン）の企業**は業種等問わずに**一律に参加義務。**
  - 業種特性等を考慮し**対象事業者に排出枠を無償割当て。**
  - **排出枠の上下限価格を設定**し予見可能性を確保。
- **化石燃料賦課金の導入（2028年度～）**
  - 円滑かつ確実に導入・執行するための所要の措置を整備。

7. 公正な移行

- GX を推進する上で、**公正な移行の観点から、新たに生まれる産業への労働移動**等、必要な取組を進める。

8. GXに関する政策の実行状況の進捗と見直しについて

- 今後もGX実行会議を始め適切な場で進捗状況の報告を行い、必要に応じた見直し等を効果的に行っていく。

（出所） 経済産業省「GX2040ビジョンの概要（1枚）」（2025年2月）

脱炭素全般に関する基礎情報

三重県地球温暖化対策総合計画

計画の基本的事項

策定趣旨

「三重県地球温暖化対策実行計画」（2012 年３月策定）を改定するとともに、現在及び将来の気候変動影響による被害を防止・軽減するため、三重県の特性に即した適応策を推進する計画を新たに盛り込んだ総合的な計画として本計画を策定

位置付け

- ✓ 地球温暖化対策推進法で策定が義務付けられた地方公共団体実行計画
- ✓ 気候変動適応法に基づく地域気候変動適応計画
- ✓ 「三重県環境基本計画」の基本方針やめざすべき姿をふまえた個別計画

計画期間

2021 年度から 2030 年度までの 10 年間

2030年度に三重県がめざす姿

県民一人ひとりが脱炭素に向けて行動する持続可能な社会

- ✓ 2050 年までに県域からの温室効果ガスの排出実質ゼロとなった脱炭素社会の実現をめざします。
- ✓ 県民一人ひとりが脱炭素社会を共通のゴールとして認識したうえで、その実現に向けた取組を推進します。
- ✓ あらゆる主体が共有・共感し、一体となって取組を進めます。

基本的な方向

① 温室効果ガス排出量を削減する「緩和」と、気候変動影響を軽減する「適応」を、気候変動対策の両輪として施策を推進します。
② ＳＤＧｓの観点をふまえた環境、経済、社会の統合的向上をめざします。
③ さまざまな主体（県民、事業者、金融機関、民間団体、教育・研究機関、他の地方公共団体等）との協創を重視します。
④ 新型コロナウイルス危機からの復興を気候変動対策とともに進めます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

（出所） 三重県「三重県地球温暖化対策総合計画（リーフレット）」（2023年3月）

三重県新エネルギービジョン

基本理念：
エネルギー・イノベーションと協創によるみえの地域エネルギー力の向上

2　将来像
（１）新エネルギーの導入が進んだ社会
　○県民、事業者の意識の高まり　○災害時にも自立分散型電源が確保
（２）環境に配慮し効果的なエネルギー利用が進んだ社会
　○ライフスタイルと事業活動の変革によるエネルギーの効果的な利用
（３）環境・エネルギー関連産業の振興による元気な社会
　○事業者、大学等の研究開発。ﾊﾞｲｵﾘﾌｧｲﾅﾘｰ等による地域経済活性化
3　基本方針
（１）新エネルギーの導入促進
　○環境負荷の少ない安全で安心な新エネルギーの導入を進める。
（２）家庭・事業所における省エネ・革新的なエネルギー高度利用の推進
　○家庭、事業者への省エネ、高効率設備の導入を進める。
（３）創エネ・蓄エネ・省エネ技術を活用したまちづくりの推進
　○地域課題解決に向け地域主体のエネルギーに関するまちづくりを進める。
（４）環境・エネルギー関連産業の育成
　○人材育成、研究開発、販路拡大、設備投資、立地を進める。
（５）次世代の地域エネルギー等の活用推進
　○水素エネルギーやバイオリファイナリーなどの活用を進める。

長期目標：
令和12（2030）年度までに、一般家庭で消費されるエネルギーの 104.6万世帯に相当する「新エネルギー」を県内に導入

（出所） 三重県「三重県新エネルギービジョン【概要版】」（2023年3月）

「ゼロエミッションみえ」プロジェクト推進方針（現行方針）

目的

○ 温室効果ガスの排出削減や気候変動への対応をリスクとしてだけとらえるのではなく、国のグリーン成長戦略等もふまえ、カーボンニュートラルの実現に向けた動きをチャンスととらえ、県内の産業・経済の発展につなげる。

○ 推進方針は、「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの推進に係る取組の方向性を提示し、これに基づき全庁を挙げて取り組む。

「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの位置づけ

みえ元気プラン

○「みえ元気プランで進める７つの挑戦」の１つ

（三重の成長戦略として、産業・経済の発展に寄与
５年間で取組を一層加速させる課題）

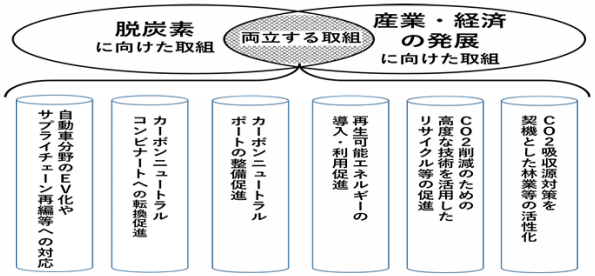
三重県地球温暖化対策総合計画

○ 温室効果ガスの排出削減対策、及び吸収源対策に資する取組の推進

（産業部門は、本県のCO2排出量のうち最大の55.1%を占め、
2013年度比42%の削減目標に寄与）

方向性・期間

○ 本県の強み・弱みをふまえた当面の取組の６つの柱



※ 新たな柱の検討
新たなビジネス・サービスが本県の産業・経済の発展に資する場合など

○ 取組期間　令和５年３月から令和９年３月（令和8年度末）まで ※ 最終年度に、取組期間の延長を検討

各柱の方針内容

現状	めざす姿	課題	取組の方向性	ロードマップ
・海外の状況 ・国の政策 ・本県の状況（強み弱みを含む） 等	・中長期（10～20年） ・５年後	・５年後のめざす姿を実現するため解決しなければならない課題	・めざす姿を実現するために県が５年間で取り組む方向性	・当面の取組をロードマップとして整理

※ プロジェクトの進展や情勢の変化などに伴い、本推進方針を見直す必要が生じた場合は改定を行う。

（出所） 三重県「「ゼロエミッションみえ」プロジェクト推進方針（概要）」（2023年3月）

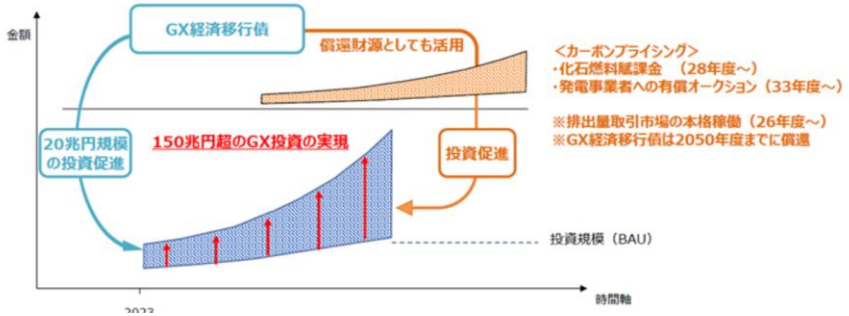
GX産業に関する基礎情報

GX産業投資の拡大

GX実現に向け、150兆円超のGX投資の実現をめざす

GX実現に向けて、10年間で150兆円超の官民GX投資を実現すべく、2023年度に成立した「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」及び2025年2月に閣議決定した「GX2040ビジョン」に基づき、**「成長志向型カーボンプライシング構想」**の具体化を進めています。

①GX経済移行債を活用した20兆円規模の投資促進策
②段階的なカーボンプライシング（排出量取引・化石燃料賦課金）の導入
…企業がGXに取り組む期間を設けた上で導入し、徐々に引き上げていく方針をあらかじめ明示し、早期に取り組むほど将来の負担が軽くなる仕組みとすることで、意欲ある企業のGX投資を引き出す
③新たな金融手法の活用
…「GX経済移行債」の発行を含めたトランジション・ファイナンスの推進



（出所）経済産業省「GX（グリーントランスフォーメーション）」

GX2040ビジョンの概要

1．GX2040ビジョンの全体像

- GX2040ビジョンは、
  - ✓ ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢の緊迫化の影響、
  - ✓ DXの進展や電化による電力需要の増加の影響、
  - ✓ 経済安全保障上の要請によるサプライチェーンの再構築のあり方、
  - ✓ カーボンニュートラルに必要とされる革新技術の導入スピードやコスト低減の見通しなど、

  将来の見通しに対する不確実性が高まる中、GXに向けた投資の予見可能性を高めるため、より長期的な方向性を示すもの。

- 同時に、**相対的なエネルギーコスト差による影響**や世界の情勢を冷静に見極め、**現実的かつ雇用に配慮した公正な移行を進めつつ、アジアを中心とし世界の脱炭素に貢献**していくことも重要なテーマ。

- 目指す産業構造や成長のためにもエネルギー政策と一体となり、**エネルギー安定供給確保、経済成長、脱炭素を同時実現するため**、ビジョンで示す方向性に沿って政策の具体化を進めていく。

- GX2040ビジョンは、①はじめに、②**GX産業構造、③GX産業立地、④現実的なトランジションの重要性と世界の脱炭素化への貢献**、⑤GXを加速させるためのエネルギーをはじめとする個別分野の取組、⑥**成長志向型カーボンプライシング構想**、⑦**公正な移行**、⑧**GXに関する政策の実行状況の進捗と見直しについて**の各パートで構成。

国内外の学術機関等の連携、中堅・中小企業のGX、金融手法等を重視

2（1）GX産業構造のポイント【目指す産業構造】

- GXの取組は過去約30年続いた日本の停滞を打破する大きなチャンス。GX分野での投資を通じて、
  ①**革新技術を活かした新たなGX事業が次々と生まれ、**
  ②**日本の強みである素材から製品にいたるフルセットのサプライチェーンが、脱炭素エネルギーの利用やDXによって高度化された産業構造**を目指す。

  →これにより、国内外の有能な人材・企業が日本で活躍できる社会を目指す。

2（2）GX産業構造のポイント【カギとなる取組①】

- 日本はイノベーションの担い手や技術があっても、**スピード感をもって商業化させスケールアップさせることが十分できていない**こと、市場メカニズムのみでは、**GX分野は需要が顕在化しづらく、不確実性も高い**ことから、特に６つの取組を進める。

① 企業の成長投資を後押しする企業経営・資本市場の制度改善

日本国内において、社会課題の解決を通じた成長戦略を策定し、投資家や株主からも評価されることで**大胆な設備投資、研究開発投資、人材投資等が実践されるようになるために、政府としても、制度改善を通じた事業環境整備**を進めていく。

② 国内外の学術機関等と提携したイノベーションの社会実装や政策協調

国内はもちろんのこと、海外の学術機関との提携等を積極的に進め、日本の次の飯のタネになりうる「フロンティア領域の金の卵」を探索、特定するとともに、それらを国内に神益ある形で育成し、**商用化につなげ、新たな産業を創出**していく。

7

2（2）GX産業構造のポイント【カギとなる取組②】

③ 大企業からの積極的なカーブアウト

大企業や既存のサプライチェーンの中には、**未開拓の事業分野に切り込める人材・技術が眠っている可能性が高い**。成長につながりうる「フロンティア領域の金の卵」を見いだし、新たな産業として育てられるよう政策的支援を進めていく。

④ GX産業につながる市場創造

GX価値の見える化、GX製品の民間企業の調達促進、公共調達等、GX製品・サービスの積極調達のための環境整備、スケールアップにつながる**GXディープテックスタートアップの製品・サービスの調達を促すための支援等に取り組む**。

⑤ 中堅・中小企業のGX

中堅・中小企業が簡易にエネルギー消費量や排出量の算定・見える化を行うため、省エネ診断の充実等や中小企業基盤整備機構による排出削減計画の策定等のハンズオン支援等を行う。**省エネ等を促進する設備導入支援、GXに資する革新的な製品・サービスの開発**や**新事業への挑戦を通じた中小企業の新市場・高付加価値事業への進出**を支援する。また、中堅・中小企業の取組を**金融機関や支援機関等が連携してサポートする、地域におけるプッシュ型の支援体制の構築**を進める。

⑥ 新たな金融手法の活用

2024年2月から、世界初の国によるトランジション・ボンドを発行。**AZECの枠組み等も活用し、ASEAN各国との協力も強化。GX機構による、民間では取り切れないリスクを補完するための債務保証や出資等による金融支援**を進める。

（出所）経済産業省「GX2040ビジョンの概要（詳細版）」（2025年２月）

8

GX産業に関する基礎情報

GX経済移行債による主な投資促進策

GX産業の投資分野（例）は以下の通り

		官民投資額	GX経済移行債による主な投資促進策
製造業	鉄鋼 化学 紙パルプ セメント	3兆円～ 3兆円～ 1兆円～ 1兆円～	・多排出製造業の製造ﾌﾟﾛｾｽ転換に向けた設備投資支援（革新電炉、分解炉熱源のｱﾝﾓﾆｱ化、ｹﾐｶﾙﾘｻｲｸﾙ、ﾊﾞｲｵｹﾐｶﾙ、CCUS、ﾊﾞｲｵﾘﾌｧｲﾅﾘｰ等への転換）
運輸	自動車	34兆円～	・電動車（乗用車）・充電充てん設備の導入支援 ・電動車（商用車等）の導入支援
	蓄電池	7兆円～	・生産設備導入支援 ・定置用蓄電池導入支援
	航空機	4兆円～	・次世代航空機開発等の支援
	SAF	1兆円～	・SAF製造・ｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ整備支援
	船舶	3兆円～	・ｾﾞﾛｴﾐｯｼｮﾝ船等の生産設備導入支援 ・ｾﾞﾛｴﾐｯｼｮﾝ船等の導入支援
くらし等	くらし	14兆円～	・家庭の断熱窓への改修 ・高効率給湯器の導入 ・商業・教育施設等の建築物の改修支援 ・高い省エネ性能を有する住宅の導入支援
	資源循環	2兆円～	・循環型ﾋﾞｼﾞﾈｽﾓﾃﾞﾙ構築支援
	AI・半導体	12兆円～	・ﾊﾟﾜｰ半導体等の生産設備導入支援 ・AI半導体、光電融合等の技術開発支援 ・AI汎用基盤モデルの開発支援
エネルギー	水素等	7兆円～	・既存原燃料との価格差に着目した支援 ・水素等の供給拠点の整備
	次世代再エネ	31兆円～	・ﾍﾟﾛﾌﾞｽｶｲﾄ太陽電池、浮体式洋上風力、水電解装置等のｻﾌﾟﾗｲﾁｪｰﾝ構築支援 ・ペロブスカイト導入促進モデル構築支援
	原子力・フュージョンエネルギー	1兆円～	・高速炉/高温ガス炉実証炉開発 ・フュージョンエネルギー技術開発 ・次世代革新炉の開発・建設に向けた技術開発・サプライチェーン構築支援
	CCS	4兆円～	・CCSﾊﾞﾘｭｰﾁｪｰﾝ構築のための支援（適地の開発等）
	分野横断的措置		・GX戦略地域制度による支援 ・中小企業を含め省エネ補助金による投資促進等 ・ﾃﾞｨｰﾌﾟﾃｯｸ・ｽﾀｰﾄｱｯﾌﾟ育成支援 ・GI基金等によるR&D ・GX実装に向けたGX推進機構による金融支援 ・自営線ﾏｲｸﾛｸﾞﾘｯﾄﾞ事業 ・Scope3削減に向けた企業間連携省CO2投資促進 ・GX需要創出・CP運営
	税制措置		・ｸﾞﾘｰﾝｽﾁｰﾙ、ｸﾞﾘｰﾝｹﾐｶﾙ、SAF、EV等の生産量等に応じた**税額控除**

2040年頃に商用化が期待される分野（例）
※事務局追記

- 鉄鋼：電炉
- BEV・FCV等
- 蓄電池
- SAF
- アンモニア船等
- 設備・建築の省エネ
- 一部のCE
- 水素・アンモニア
- 次世代型太陽光
- 浮体式洋上風力
- 水電解装置

（出所） 経済産業省「分野別投資戦略（ver.3）」（2025年12月）

日本成長戦略における17の戦略分野

日本の成長産業として以下の17分野を掲げており、これらの分野×GXの視点も必要

分野	No.	テーマ
AI・半導体分野	①	フィジカルAI（特にAIロボット）
	②	フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体
	③	バーティカルAI（領域特化型AI）
デジタル・サイバーセキュリティ分野	①	データプラットフォーム
	②	セキュリティの確保された政府・地方公共団体のAX/DX基盤
	③	AI時代に対応した先進的サイバーセキュリティ製品・サービス
	④	クラウド・データセンター、蓄電池
	⑤	クラウドネイティブに最適化された医療DX基盤
	⑥	自動運転技術
情報通信分野	①	オール光ネットワーク（APN：All-Photonics Network）
	②	海底ケーブル
	③	次世代ワイヤレス（非地上系ネットワーク、5G/Beyond 5G（6G）等）
量子分野	①	量子コンピューティング
	②	量子通信・ネットワーク
	③	量子センシング
防衛産業分野	①	小型無人航空機
	②	艦艇
	③	デュアルユース技術
航空・宇宙分野	①	民間航空機（次期単通路機・次世代航空機）
	②	無人航空機
	③	空飛ぶクルマ
	④	ロケット・射場
	⑤	人工衛星・サービス
	⑥	月面探査・低軌道技術
海洋分野	①	海洋無人機（海洋ドローン）
	②	海洋状況把握（MDA）
	③	革新的海底開発技術・システム
造船分野	①	次世代船舶
	②	船舶修繕
	③	LNG運搬船
マテリアル（重要鉱物・部素材）分野	①	永久磁石
	②	グリーン鉄
	③	革新的金属部素材
	④	低炭素金属部素材（鉄鋼以外）
	⑤	一次原料・二次原料からの製錬・分離精製、解体選別技術
	⑥	AI等を活用した複合新素材
合成生物学・バイオ分野	①	バイオものづくり
	②	バイオ医薬品・再生医療等製品等
創薬・先端医療分野	①	ファーストインクラス製品・ベストインクラス製品
	②	感染症対応製品
	③	バイオ医薬品・再生医療等製品等
	④	革新的デバイス（AI、ロボティクス等）を活用した先端医療
	⑤	ライフログデータ等を活用したヘルスケア関連サービス

分野	No.	テーマ
資源・エネルギー安全保障・GX分野	①	次世代型太陽電池（ペロブスカイト太陽電池等）
	②	水素等
	③	グリーン鉄
	④	次世代型地熱
	⑤	洋上風力
	⑥	次世代革新炉
	⑦	GXケミカル
フュージョンエネルギー分野	①	フュージョンエネルギー
防災・国土強靭化分野	①	防災技術
港湾ロジスティクス分野	①	港湾荷役機械
	②	サイバーポート（港湾物流DX）
	③	次世代型倉庫
フードテック分野	①	植物工場
	②	陸上養殖
	③	食品機械
	④	新規食品
コンテンツ分野	①	ゲーム
	②	アニメ
	③	マンガ
	④	音楽
	⑤	実写

（出所） 内閣官房「戦略17分野における「主要な製品・技術等」の官民投資ロードマップ参考資料」（2026年７月）

GX産業に関する基礎情報

中部地域における戦略産業クラスター計画の素案

中部地域では戦略産業クラスターとして26年5月時点で、「航空・宇宙・防衛」、「半導体」、「水素・アンモニア」の3つを提示

戦略産業クラスター（3分野）の特徴・強み

航空・宇宙・防衛

《研究開発から生産まで一手に担う我が国随一の航空・宇宙・防衛産業集積地》

○ 1980年代からボーイング向けワイドボディ機の共同製造に参画し、4,350機以上が世界中を飛翔している。**日本の機体構造参画比率は20%を超え、その主要部分を担うのが中部地域である。**まさに、中部地域がなければ航空機は製造出来ないといっても過言ではない。国際戦略特区である「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」の取組により、航空機部品の約3割、航空機機体部品では約6割を生産する我が国随一の航空宇宙産業の集積地まで成長している。

○**ボーイング研究開発拠点を国内で唯一有する地であり、ボーイング参加の下、産学で組成された業界の共通課題の解決を目指す研究開発コンソーシアム「CSAP」も設立されている。**今後の航空機産業のインテグレーション能力の発揮が期待されている。

○ 誘導体や戦闘機、ロケットの需要に対し、**開発から製造を担う一大防衛サプライヤーが集積し、GCAP等次期防衛機を始めとした防衛・宇宙の開発拠点を形成**している。



半導体

《世界最大級のNANDフラッシュメモリ生産拠点や、部素材の世界トップシェア企業が集積》

○ キオクシア**（NANDフラッシュメモリ：世界シェア約３割（サンディスクとのJVからの生産委託分を含む））や**、イビデン**（サーバ用ICパッケージ基板 ：世界シェア約５割）を筆頭に部素材で世界をリードするメーカーが多数存在。**加えて、デバイスメーカーやファウンドリも集積しており、今後の設備投資の拡大により、関連産業の集積や成長が期待される。

○ 当地域は半導体関連企業のみならず、**自動車や工作機械で世界トップシェアを持つユーザー企業が多数存在**することが特徴であり、半導体メーカー×ユーザー企業による 共創開発拠点が複数形成されている。

○ 名古屋大学及び名古屋工業大学は次世代パワーデバイスの研究を強みとしており、地域のユーザー企業との親和性が極めて高く、産学共同研究を多数実施。豊橋技術科学大学では**世界的に稀有なLSI工場を保有し、全国の高専生・大学生向けに半導体人材育成プログラムを実施。**さらに、東海地域半導体実践人材育成拠点では教育機関が中心となって地域企業と一体で人材育成を進める取り組みも進展している。



水素・アンモニア等

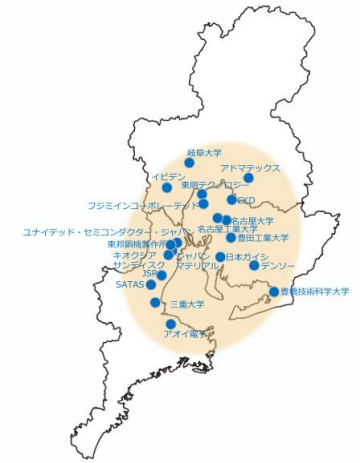
《 エネルギー需要サイド（産業側）がリードし、世界に先駆けてクリーンサプライチェーン構築へ 》

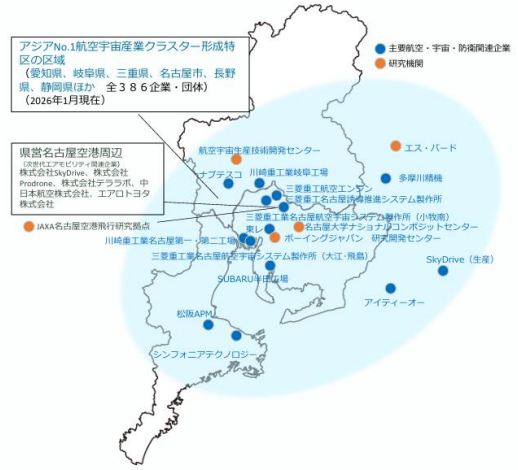
○ 東海地域では、中部圏水素利用協議会（中部圏の主要企業55社により構成）や四日市コンビナート企業群など、**エネルギー需要サイド（産業側）が主導**し、産業のカーボンニュートラル実現に向けた"鍵"となる水素・アンモニア等の次世代エネルギー転換を推進。水素社会推進法に基づく支援を受けて、愛知製鋼、豊田自動織機、AGC、NGK等が**ファーストムーバーとして、Hard to abate分野での2030年以降の水素・アンモニア等の社会実装**に向けて取り組む。

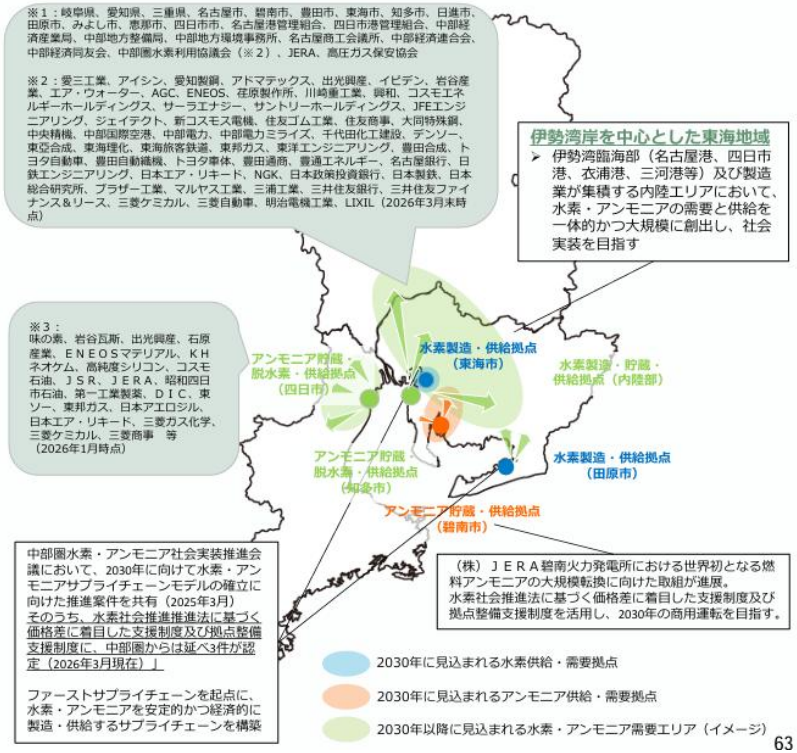
○ 国内最大の石炭火力発電所である碧南火力発電所（JERA）では、政府の支援を受けて、世界初の燃料アンモニアの大規模転換実証試験に取り組むとともに（実証試験の成果はNEDOの助成事業の結果得られたもの）、**2029年度目途に日本国内初となる低炭素アンモニアのバリューチェーン構築**を進める。

○ 「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議（官民24団体で構成）」では、これらの取組を皮切りに、**2030年以降の本格的な社会実装に向けたロードマップを策定。**官民を挙げて、我が国産業を牽引する中部圏からのクリーンサプライチェーン構築を目指す。









63

（出所） 内閣官房「中部地域における戦略産業クラスター計画の素案」（2026年５月）

GX産業に関する基礎情報

三重県の産業構造（県民経済計算など）

三重県は2次産業・3次産業の比率が高い

表３　経済活動別県内総生産（名目）

項　　目	実数（億円）			対前年度増加率（%）			構　成　比（%）		
	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
1 農林水産業	732	704	800	0.6	▲ 3.8	13.7	0.9	0.8	0.9
2 鉱業	83	102	101	▲ 5.9	23.4	▲ 1.6	0.1	0.1	0.1
3 製造業	34,111	33,845	35,260	2.8	▲ 0.8	4.2	39.7	39.0	39.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,977	1,833	2,327	▲ 28.6	▲ 7.3	27.0	2.3	2.1	2.6
5 建設業	4,450	4,483	3,722	12.1	0.7	▲ 17.0	5.2	5.2	4.1
6 卸売・小売業	6,156	6,296	6,619	4.6	2.3	5.1	7.2	7.3	7.4
7 運輸・郵便業	4,462	4,508	4,854	7.0	1.0	7.7	5.2	5.2	5.4
8 宿泊・飲食サービス業	972	1,220	1,646	▲ 13.6	25.5	34.9	1.1	1.4	1.8
9 情報通信業	1,606	1,566	1,520	▲ 4.8	▲ 2.5	▲ 3.0	1.9	1.8	1.7
10 金融・保険業	2,691	2,893	3,218	5.9	7.5	11.2	3.1	3.3	3.6
11 不動産業	7,740	7,921	8,460	1.8	2.3	6.8	9.0	9.1	9.4
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	4,211	4,157	4,288	3.7	▲ 1.3	3.2	4.9	4.8	4.8
13 公務	4,253	4,313	4,241	2.3	1.4	▲ 1.7	4.9	5.0	4.7
14 教育	2,765	2,773	2,779	0.2	0.3	0.2	3.2	3.2	3.1
15 保健衛生・社会事業	6,033	6,070	6,151	2.4	0.6	1.3	7.0	7.0	6.8
16 その他のサービス	3,097	3,072	3,118	3.5	▲ 0.8	1.5	3.6	3.5	3.5
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	85,339	85,757	89,105	2.1	0.5	3.9	99.2	98.8	99.1
18 輸入品に課される税・関税	1,766	2,288	2,112	19.1	29.6	▲ 7.7	2.1	2.6	2.3
19 (控除)総資本形成に係る消費税	1,113	1,225	1,263	1.4	10.1	3.1	1.3	1.4	1.4
20 県内総生産（17+18-19）	85,993	86,820	89,955	2.4	1.0	3.6	100.0	100.0	100.0
第１次産業	732	704	800	0.6	▲ 3.8	13.7	0.9	0.8	0.9
第２次産業	38,644	38,430	39,083	3.8	▲ 0.6	1.7	44.9	44.3	43.4
第３次産業	45,964	46,623	49,221	0.7	1.4	5.6	53.5	53.7	54.7

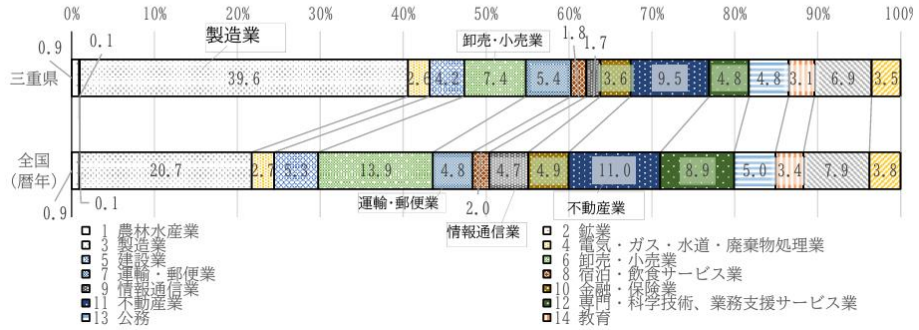
（出所）三重県 政策企画部 統計課「令和5年度三重県民経済計算結果（概要版）」（2026年３月）

三重県は2次産業の比率が全国よりも高い

２　三重県の産業構造

（１）経済活動別の構成比（輸入品に課される税・関税等を除く）

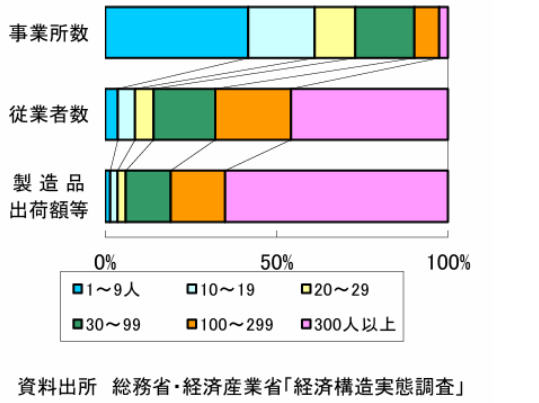
図Ⅱ－５　経済活動別の構成比



中小企業の比率が高い

図23　従業者規模別状況　令和5年6月1日現在

※製造品出荷額等は令和4年



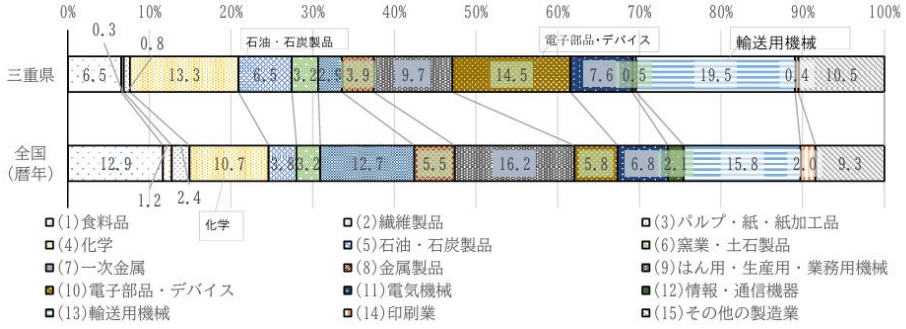
資料出所　総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

（出所）三重県「三重県勢要覧（令和7年度版）」（2025年11月）

製造業の中でも化学、石油・石炭、電子部品・デバイス、輸送用機械の比率が全国よりも高い

（２）製造業の業種別構成比（製造業の合計を１００%）

図Ⅱ－６　製造業の業種別構成比



（出所）三重県 政策企画部 統計課「令和5年度三重県民経済計算結果（概要版）」（2026年３月）

GX産業に関する基礎情報

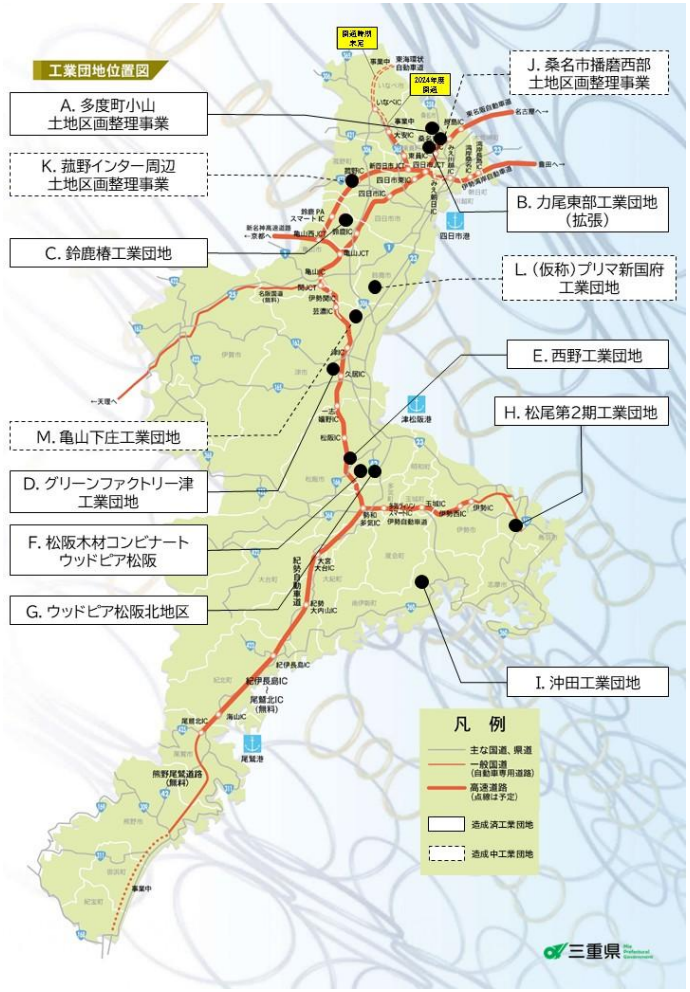
三重県における主な事業所（例）

三重県における主要産業の主な企業は以下の通り

分野	主な事業所
電子部品、半導体	キオクシア ユナイテッド・セミコンダクター・ジャパン TOPPAN パナソニック　など
自動車	本田技研工業 トヨタ車体 デンソー 住友電装　など
発電	JERA 中部電力　など
石油化学	昭和四日市石油 コスモ石油　など
窯業・土石製品	太平洋セメント セントラル硝子プロダクツ 日本板硝子 ケイミュー　など
食料品製造	味の素 敷島スターチ 太陽化学 プリマハム　など

三重県における工業団地（例）

三重県における工業団地は以下の通り



（出所）三重県 雇用経済部 企業誘致推進課「三重県企業立地ガイド」

GX産業に関する基礎情報

GX産業　～三重県（四日市コンビナート）の概要

三重県の重要なGX拠点である四日市コンビナートの概要や立地企業は以下の通り









Eat Well, Live Well. AJINOMOTO　NIPPON AEROSIL
ISK 石原産業株式会社
昭和四日市石油株式会社 SHOWA YOKKAICHI SEKIYU CO.,LTD.
株式会社ENEOSマテリアル
JSR JSR株式会社
三菱ガス化学株式会社
MITSUBISHI CHEMICAL GROUP 三菱ケミカル株式会社
三菱マテリアル株式会社
ライオン・スペシャリティ・ケミカルズ株式会社

KH NeoChem
COSMO
株式会社JERA
DKS

KH NeoChem
COSMO
株式会社JERA
DKS
Color & Comfort DIC株式会社
TOSOH 東ソー株式会社
東邦ガス



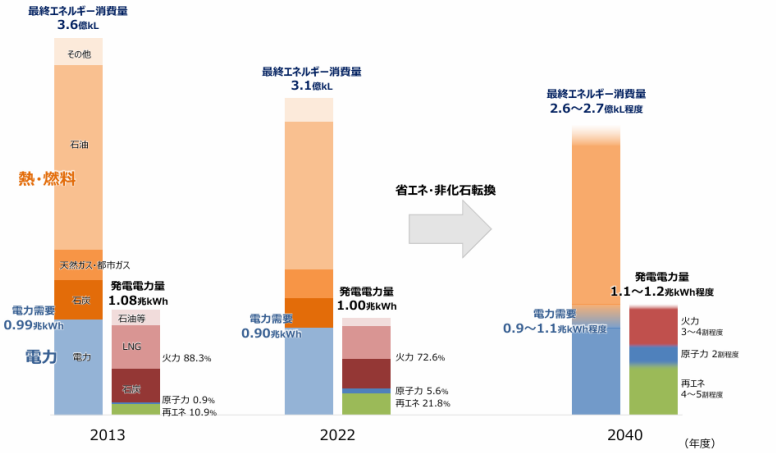
（出所）四日市臨海部産業活性化促進協議会「YOKKAICHI COMPLEX」（2022年9月）

脱炭素電源に関する基礎情報

第７次エネルギー基本計画における電源見通し

エネルギー需要は減少する一方で、電力需要は微増が予測

（参考）エネルギー需給の見通し（イメージ）



（注）左のグラフは最終エネルギー消費量、右のグラフは発電電力量であり、送配電損失量と所内電力量を差し引いたものが電力需要。

10

2040年に向けて再エネでは太陽光、風力を大きく伸ばす計画

電力需要・電源構成

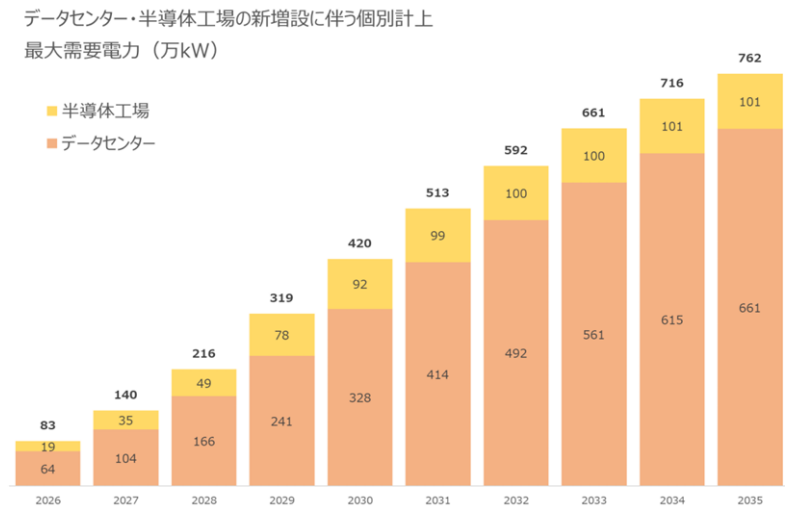
	2013年度（実績）	2022年度（実績）	2040年度（見通し）
電力需要	**0.99兆kWh**	**0.90兆kWh**	**0.9～1.1兆kWh程度**
産業	0.36兆kWh	0.32兆kWh	0.38～0.41兆kWh程度
業務	0.32兆kWh	0.31兆kWh	0.29～0.30兆kWh程度
家庭	0.29兆kWh	0.26兆kWh	0.23～0.26兆kWh程度
運輸	0.02兆kWh	0.02兆kWh	0.04～0.10兆kWh程度
発電電力量	**1.08兆kWh**	**1.00兆kWh**	**1.1～1.2兆kWh程度**
再エネ	10.9%	21.8%	4～5割程度
太陽光	1.2%	9.2%	23～29%程度
風力	0.5%	0.9%	4～8%程度
水力	7.3%	7.7%	8～10%程度
地熱	0.2%	0.3%	1～2%程度
バイオマス	1.6%	3.7%	5～6%程度
原子力	0.9%	5.6%	2割程度
火力	88.3%	72.6%	3～4割程度

（出所） 経済産業省 資源エネルギー庁「第7次エネルギー基本計画」（2025年2月）

29

データセンター、半導体産業による電力需要の見通し

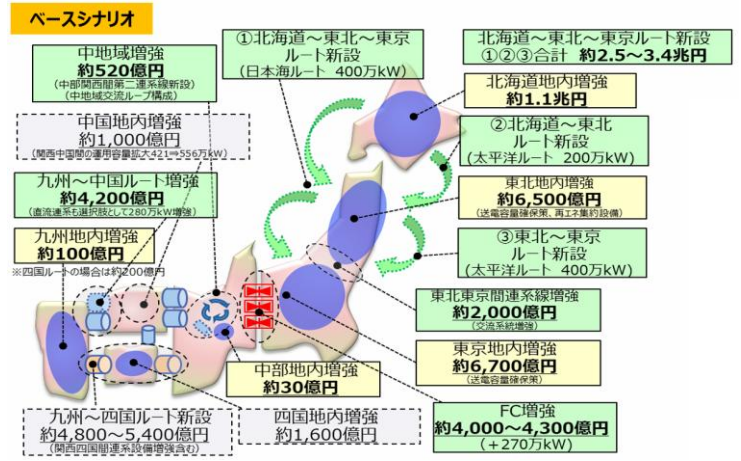
2030年代前半までに電力需要が増加する想定



（出所） 電力広域的運営推進機関（OCCTO）「全国及び供給区域ごとの需要想定（2026年度）」（2026年1月）

今後の系統に関する計画

系統増強により地域間の電力融通がしやすい環境に着手

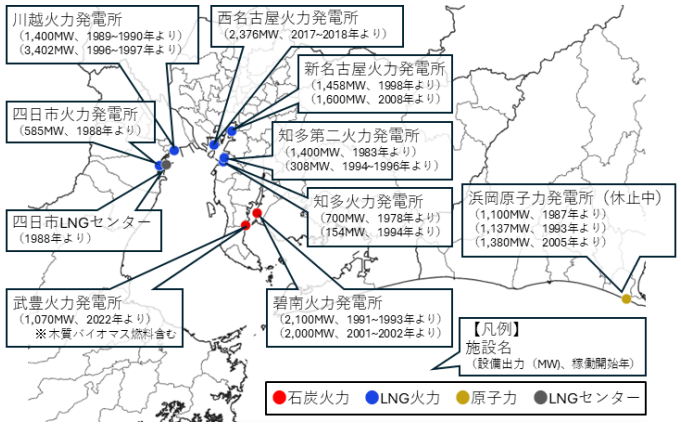


（出所） 電力広域的運営推進機関（OCCTO）「広域系統長期方針（広域連系系統のマスタープラン（概要）」（2023年3月）

脱炭素電源に関する基礎情報

中部エリアにおける大規模発電所

中部エリアには火力発電所が多く存在



（出所）各社ホームページ

三重県新エネルギービジョンにおける再生可能エネルギー導入目標

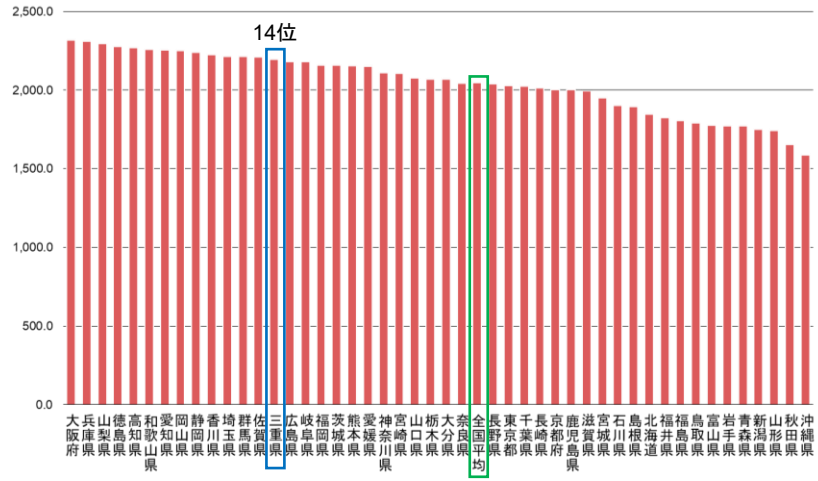
			令和4年度実績	令和7年度実績	令和8年度目標（中期目標）	令和12年度目標（長期目標）
新エネルギー	再生可能エネルギー	太陽光発電	250.4万kW	300.0万kW	267.8万kW	285.3万kW
		太陽熱利用	0.2万kL	0.2万kL	0.5万kL	0.7万kL
		風力発電（陸上）	20.3万kW	18.8万kW	26.4万kW	32.6万kW
		バイオマス発電	15.5万kW	15.7万kW	16.1万kW	16.7万kW
		バイオマス熱利用	5.1万kL	5.3万kL	7.6万kL	10.2万kL
		中小水力発電（１MW以下）	0.64万kW	0.65万kW	0.82万kW	1.00万kW
	革新的なエネルギー高度利用	コジェネレーション	48.2万kW	54.3万kW	52.4万kW	56.7万kW
		燃料電池	0.5万kW	0.6万kW	2.4万kW	3.9万kW
		次世代自動車	22.1万台	27.4万台	31.7万台	40.6万台
		ヒートポンプ	16.9万台	21.1万台	20.8万台	24.6万台
従来型一次エネルギーの削減量合計（世帯数換算）			83.1万世帯	94.6万世帯	94.0万世帯	104.6万世帯

（出所）三重県「政策企画雇用経済観光常任委員会 所管事項説明資料」（2026年５月）

三重県の再エネのポテンシャル

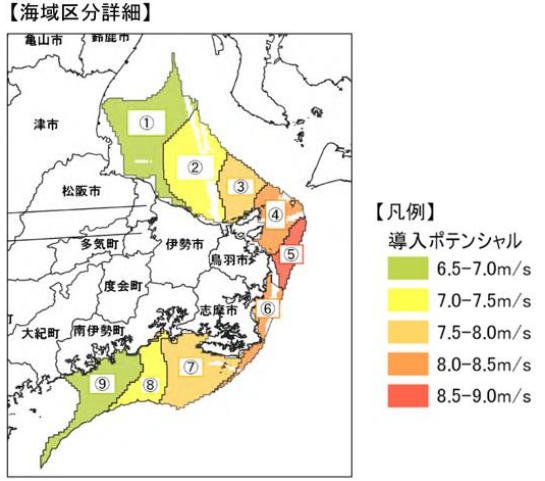
三重県は太陽光発電、洋上風力のポテンシャルを有している

【太陽光発電】2024年における年間日照時間



（出所）総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2024」

【三重県の洋上風力のポテンシャル】

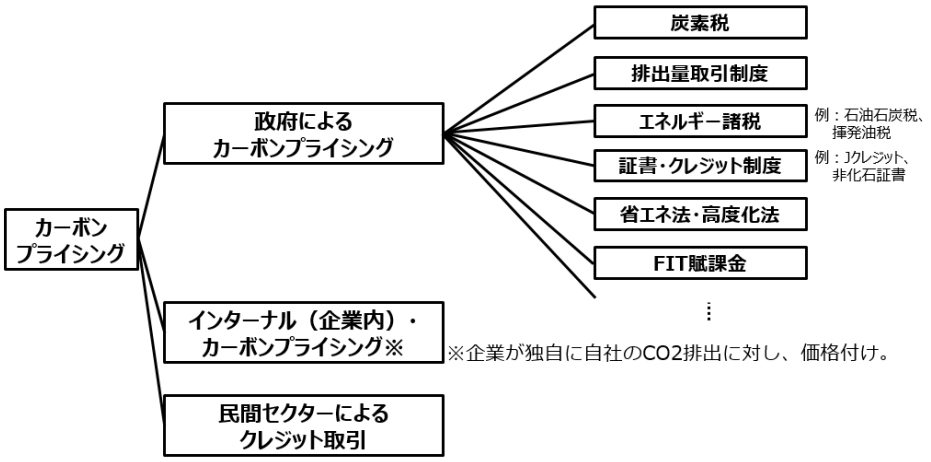


（出所）「再生可能エネルギー情報提供システム（REPOS）」(環境省）より三重県が作成

炭素価値市場に関する基礎情報

カーボンプライシングの分類

カーボンプライシングの種類としては以下がある

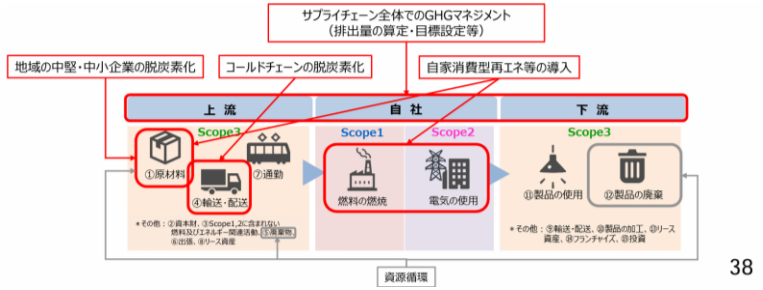


（出所） 資源エネルギー庁「脱炭素に向けて各国が取り組む「カーボンプライシング」とは？」（2023年5月）

サプライチェーン全体での脱炭素化

今後はScope1・2に加え、上流・下流のScope3への対応も求められる

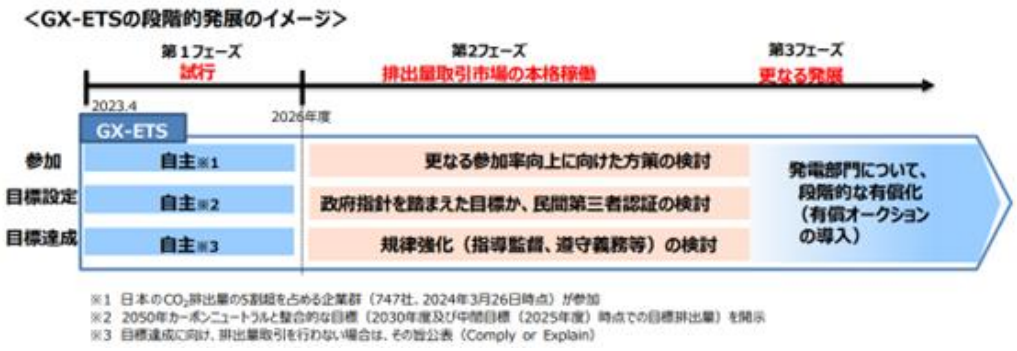
業種	本社	企業	対象サプライヤー範囲	サプライヤーへの環境要件
IT	米国	Microsoft	大規模取引サプライヤー	2030年までにMicrosoft向け製造工程で使用する電力を100%炭素フリー電力にするよう義務付け
電子機器	米国		直接取引先サプライヤー（約300社）	製品製造時に使用する電力を2030年までに100%再生可能エネルギーに転換するよう全サプライヤーに要求
半導体	台湾	FOXCONN	主要サプライヤー（約200社）	2030年までに自社CO2排出量42%削減を要求し、目標未達サプライヤーの取引量（全体の2～5%）は削減・切り替えする方針
化学	ドイツ	BASF	原材料供給サプライヤー	原材料毎のCFP算定・報告を求め、排出削減レバーと目標を共同設定する「サプライヤーCO2マネジメントプログラム」を推進
機械	ドイツ	SIEMENS	全サプライヤー（約65,000社）	2030年までにScope3上流排出を20%削減し、2050年までにVC全体で排出実質ゼロを目標に掲げ、取引先にも削減努力要求



（出所）（上）内閣官房「GXをめぐる情勢と今後の取組について」（2025年8月）
（下）環境省「GXを支える地域・くらしの脱炭素」（2022年12月）

GX-ETS制度

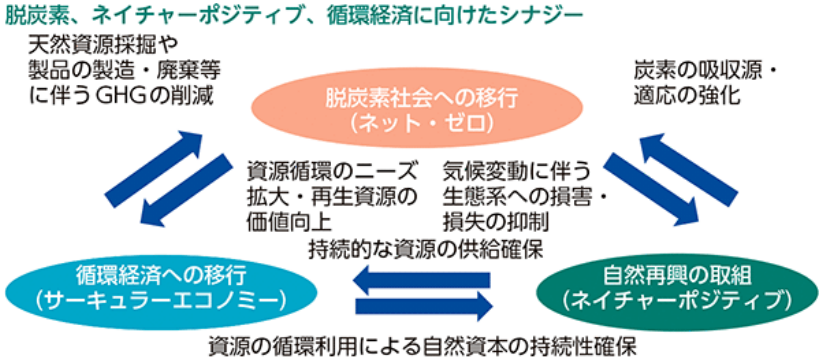
政府はGX-ETSを段階的に発展させる計画



（出所） 経済産業省「排出量取引制度の詳細設計に向けた検討方針」（2025年7月）

サステナビリティに向けた視点

脱炭素のみならず、サーキュラー・ネイチャーポジティブへの対応が重視されつつある



資料：環境省

（出所） 環境省「令和7年版 環境・循環型社会・生物多様性白書」（2025年6月）

炭素価値市場に関する基礎情報／ネイチャーポジティブに関する情報

ネイチャーポジティブの位置づけ、国の戦略

国際的にネイチャーポジティブへの対応の要請が高まりつつある



（出所）環境省ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ（2025-2030年）（2025年７月）

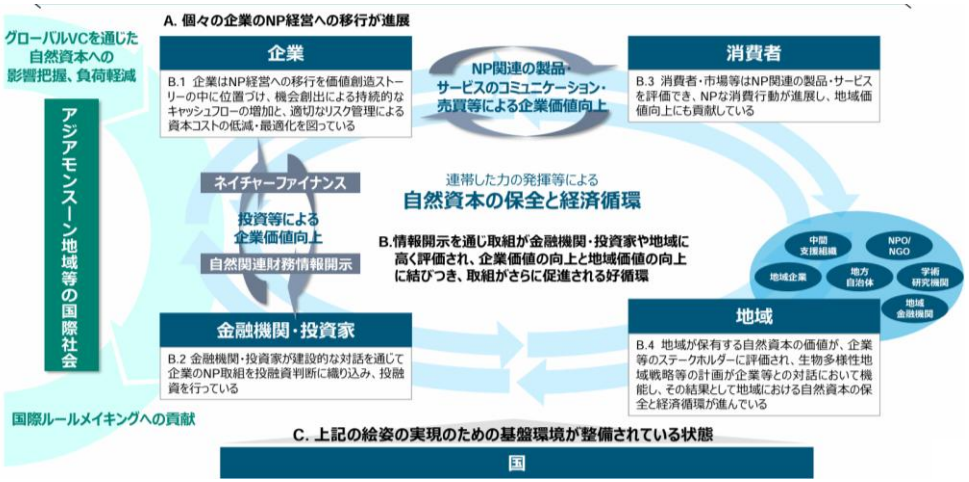
TNFD等、企業にもネイチャーポジティブの対応が求められる



（出所）環境省　ネイチャーポジティブ経済移行戦略 参考資料集（2024年3月）

ネイチャーポジティブ経済の理想的な状態

金融機関・投資家においてもネイチャーポジティブを重視



ネイチャーポジティブ経済への移行に向けた方向性

大企業等のNP経営移行から始まり、中堅・中小企業への波及も計画



（出所） 環境省「ネイチャーポジティブ経済移行戦略ロードマップ(2025-2030年)」（2025年７月）

炭素価値市場に関する基礎情報／クレジットに関する情報

クレジットの種類

日本においては①J-クレジット、②Jブルークレジットの2種類が存在

表 2　国内外の主なカーボン・クレジット制度

制度	概要
我が国における炭素削減価値を有するカーボン・クレジット制度	
J－クレジット制度	経済産業省・環境省・農林水産省が制度管理者となり、2013年より運営されているカーボン・クレジット制度。省エネ・再エネ・森林等を対象に幅広くカーボン・クレジットを認証。
J ブルークレジット	ジャパンブルーエコノミー技術研究組合（JBE）が制度管理者となり、2020 年よりブルーカーボン[10]に特化して認証を行う国内ボランタリークレジット制度。

Jクレジット／森林・農業に関するクレジット

森林・農業に関するクレジットとしては現段階で以下の方法論の種類がある。

森林

方法論NO.	方法論	概要版	Ver.	制改定日
FO-001	森林経営活動		6.4	2026/01/09
FO-002	植林活動		2.3	2025/09/12
FO-003	再造林活動		4.3	2026/01/09

農業

方法論NO.	方法論	概要版	Ver.	制改定日
AG-001 NEW	家畜へのアミノ酸バランス改善飼料の給餌		5.2	2026/08/14
AG-002	家畜排せつ物管理方法の変更		3.1	2025/09/12
AG-003	茶園土壌への硝化抑制剤入り化学肥料又は石灰窒素を含む複合肥料の施肥		3.4	2026/01/09
AG-004 NEW	バイオ炭の農地施用		2.6	2026/08/14
AG-005	水稲栽培における中干し期間の延長		3.5	2026/03/04
AG-006	肉用牛へのバイパスアミノ酸の給餌		1.5	2026/02/20
AG-007	牛への飼料添加物（曖気中の温室効果ガス削減に資するもの）を使用した飼料の給餌	–	1.1	2026/04/20

（出所）Jークレジット制度事務局HP「J-クレジット制度について」

Jブルークレジット／ブルーカーボンに関するクレジット

ブルーカーボンに関するクレジットとしては以下のプロジェクトの種類がある。

表 1-3　対象プロジェクト

対象プロジェクト要件		
1 自然基盤	藻場、マングローブ、塩性湿地（干潟）、その他内湾等の自然海岸ならびに自然海域における活動	1.1 生態系の創出 岩・ブロック等の基盤の設置、覆砂、水深の調整、外力（波・流れ）の調整、水底質の改善、移植、播種、植林、食害生物の駆除等によって、新たに生態系を創出した場合 1.2 生態系の回復、維持、劣化抑制 プロジェクト実施期間前の時点において当該生態系が劣化あるいは消失している場に対し、上記と同様の活動を実施し、当該生態系を回復、維持、劣化抑制した場合
2 人工基盤	人工基盤（構造物、養殖施設等）における活動	2.1 生態系の回復、維持・拡大、劣化抑制 本来の人工基盤の設置目的以外に気候変動緩和策§（CO_2吸収もしくは排出削減）も目的としている場合 養殖事業においては、プロジェクト要件を満たしていれば、既存養殖範囲を含めて申請が可能。

表 1-4　対象プロジェクトの具体例

項目	具体例
①岩・ブロック等の着生基盤（藻礁）の設置	自然石やコンクリートブロック、養殖施設等
②覆砂	海砂、浚渫土砂、陸上土砂、改質土（海域由来、廃棄物由来）等
③水深の調整	護岸・防波堤の壁面の緩傾斜化、傾斜護岸での小段部建設、石積みによる嵩上げ等（②覆砂も含む）
④外力（波・流れ）の調整	作澪（海底掘削による水路設置）、構造物の設置
⑤水底質の改善	改善材の投入、施肥、耕耘 等（②覆砂も含む）
⑥移植、播種、植林	アマモ種子移植、母藻の供給、種糸による養殖、マングローブ植林等
⑦食害生物の駆除等	ウニ、ヒトデ等の駆除
⑧基盤・植生管理	磯掃除、間引き、残置
⑨当該海域での活動の規制	密漁防止、操業による植生の減少抑制
⑩活動体制の変更	気候変動緩和策を目的とした協議会の設置等

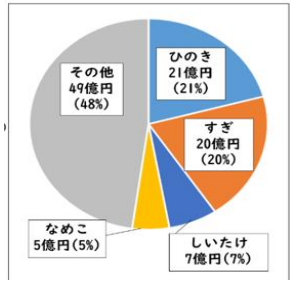
（出所）ジャパンブルーエコノミー技術研究組合「Jブルークレジット®認証申請の手引き」

炭素価値市場に関する基礎情報／三重県の自然資源に関する情報

三重県の農林水産業業

自然資本に関連する県内の資源（例）は以下の通り

森林





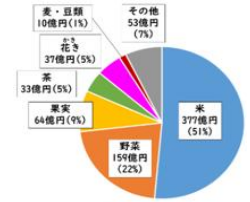
林産物の生産状況

区　分		三　重　県	全　国	全国順位
素材生産量		327　千㎥	22,082　千㎥	23　＊
針葉樹		319　千㎥	20,386　千㎥	21
すぎ		190　千㎥	13,238　千㎥	19
ひのき		128　千㎥	2,971　千㎥	8
広葉樹		8　千㎥	1,696　千㎥	28　＊
なめこ	生産量	926　t	23,738　t	8　＊
ひらたけ	生産量	102　t	4,501　t	5　＊
エリンギ	生産量	282　t	37,798　t	6　＊
たけのこ	生産量	450　t	21,798　t	9

出典：「令和4年木材需給報告書」、「令和4年特用林産基礎資料」



農





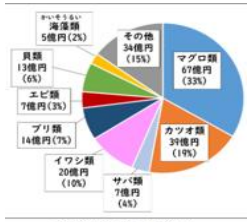
農業産出額（耕種農業）733億円

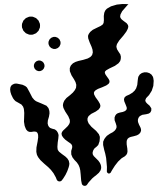
農畜産物の生産状況

区　分	年次	三　重　県	全　国	全国順位
小麦	収穫量	R5	26,800　t	1,094,000　t	5
茶（荒茶）	生産量	R5	5,220　t	68,000　t	3
みかん	収穫量	R4	15,300　t	682,200　t	10
うめ	収穫量	R5	1,460　t	95,500　t	5
観葉植物（鉢もの類）	出荷量	R4	3,180　千鉢	40,800　千鉢	3
肉用牛	飼養頭数	R5	31,100　頭	2,687,000　頭	23
サマーフレッシュ（かんきつ類）	収穫量	R3	90　t	90　t	1
セミノール（かんきつ類）	収穫量	R3	458　t	2,518　t	3
サツキ	出荷量	R3	2,246　千本	4,135　千本	1
なばな（主に菜種を食するもの）	収穫量	R2	417　t	1,440　t	1

出典：「作物統計」、「果樹生産出荷統計」、「花き生産出荷統計」、「畜産統計」、「特産果樹生産動態等調査」、「花木等生産状況調査」、「地域特産野菜生産状況」

海





海面漁業産出額（201億円）

水産物の生産状況

区　分	三　重　県	全　国	全国順位
海面漁業・養殖業生産量	82,624　t	3,862,831　t	14　＊
海面漁業漁獲量	64,919　t	2,950,992　t	12
かたくちいわし	13,072　t	123,241　t	2　＊
いせえび	163　t	1,115　t	2
海面養殖業収穫量	17,705　t	911,839　t	15　＊
真珠	2,197　kg	12,768　kg	3　＊
ばらのり	3,426　t	6,287　t	1　＊
内水面漁業・養殖業生産量	372　t	54,115　t	21　＊
内水面漁業漁獲量	86　t	22,612　t	19
しじみ	82　t	8,313　t	7
内水面養殖業収穫量	286　t	31,503　t	16　＊
うなぎ	272　t	19,167　t	5　＊

出典：「令和4年漁業・養殖業生産統計」

（出所）三重県 農林水産部 農林水産総務課 企画調整班「統計からみた三重の農林水産業」（2022年4月）、農林水産省　令和5年版三重県の農林水産業概要（2023）、google map